

高次脳機能障害のある児童生徒の 教育に関する調査報告

教育と支援拠点機関の連携を考える

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所

日下奈緒美

2015. 06. 24

調査の概要

【対象】

47 都道府県及び20 指定都市の教育委員会の
特別支援教育を担当する課（特別支援教育の視点から高
次脳機能障害のある児童生徒の教育の実態を把握するため）

【方法】

郵送による質問紙調査

平成26年8月～平成26年10月

【回収率】

100%（47都道府県及び20指定都市）

調査の方法と内容

【方法】

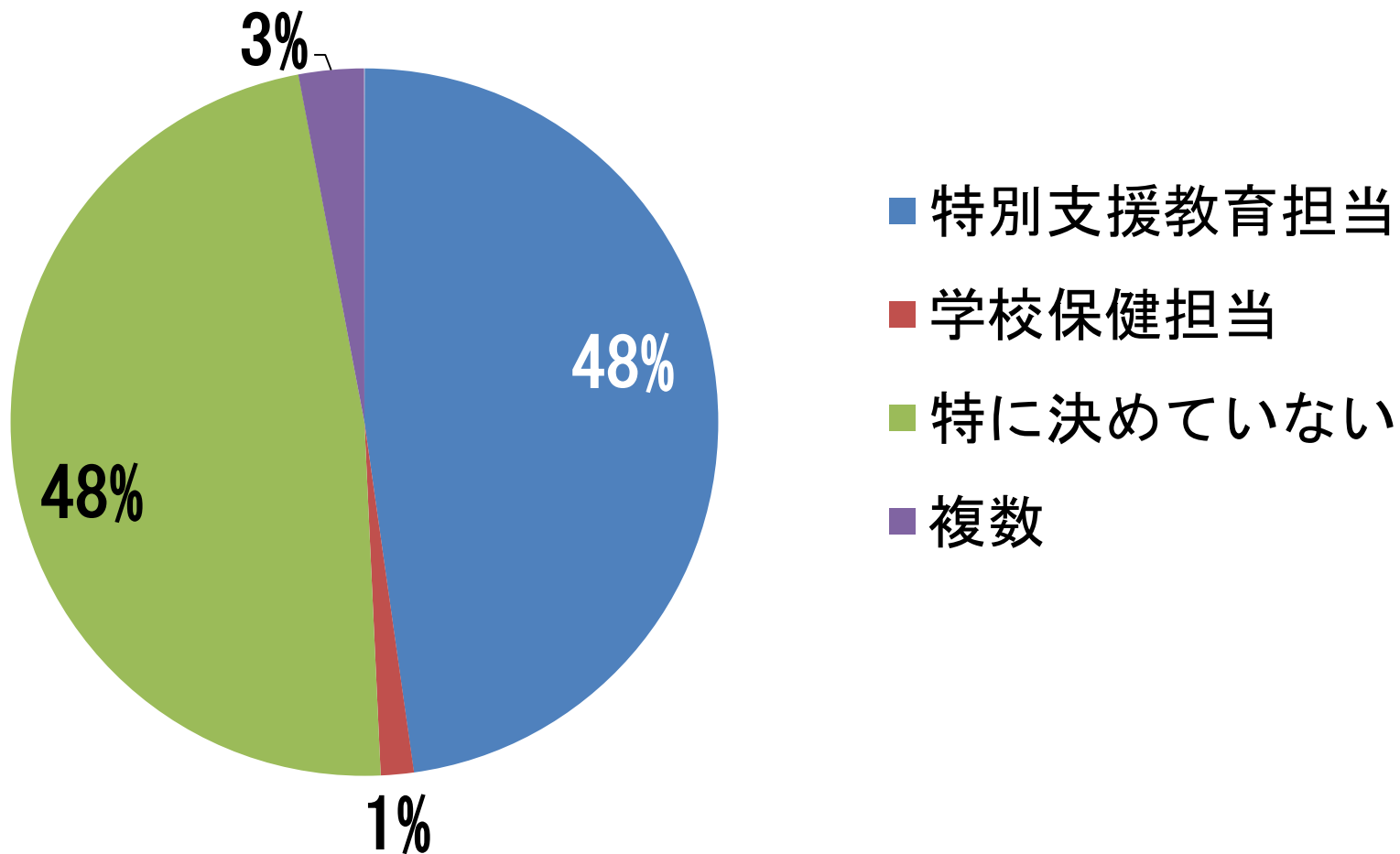
- 郵送による質問紙調査
- 平成26年8月～平成26年10月

【内容】

- 現状把握(担当部署, 児童生徒の在籍校, 研修の実施状況など)
- 他機関との連携(医療, 福祉及び支援拠点機関との連携)について

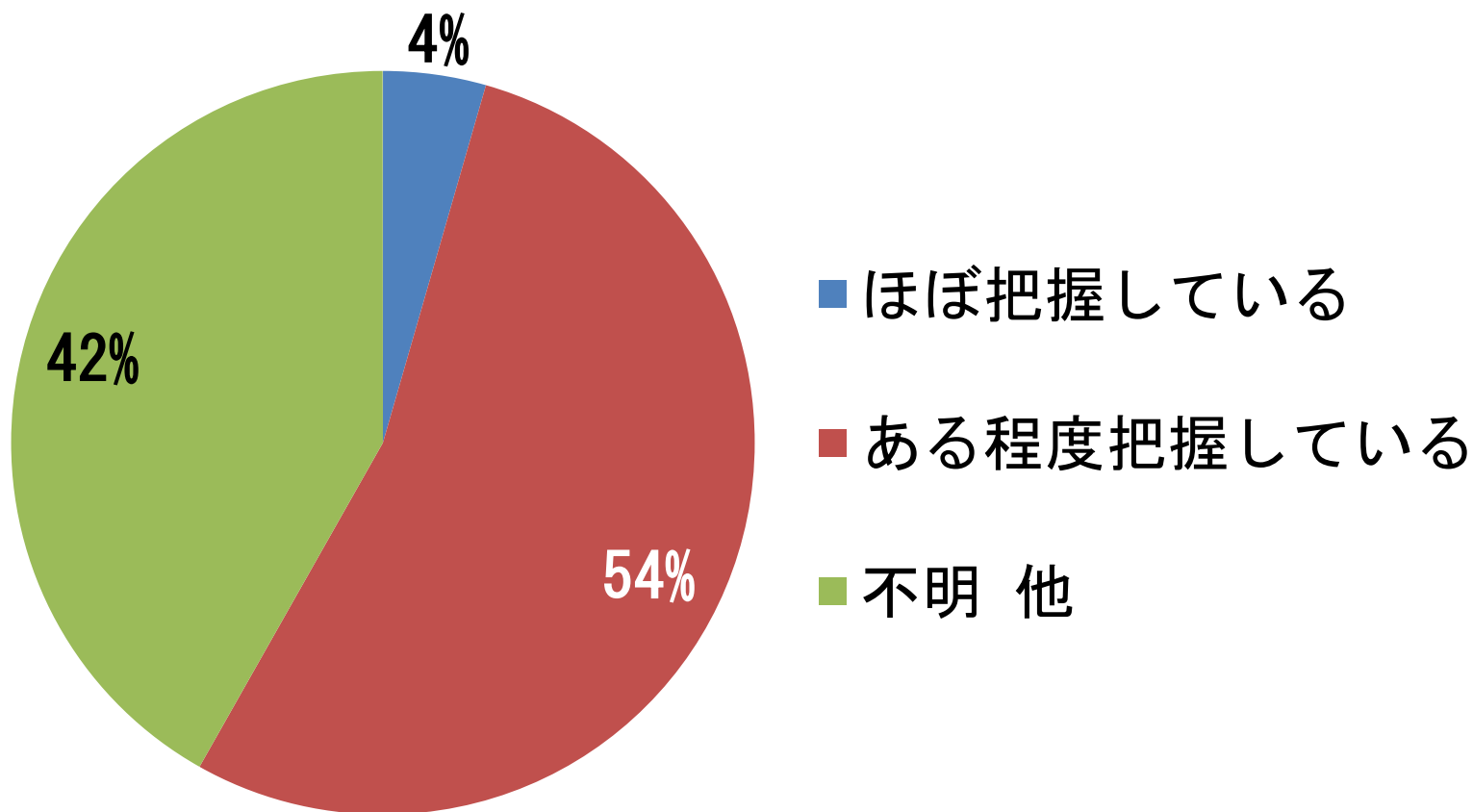
教育委員会内の担当部署

n=67



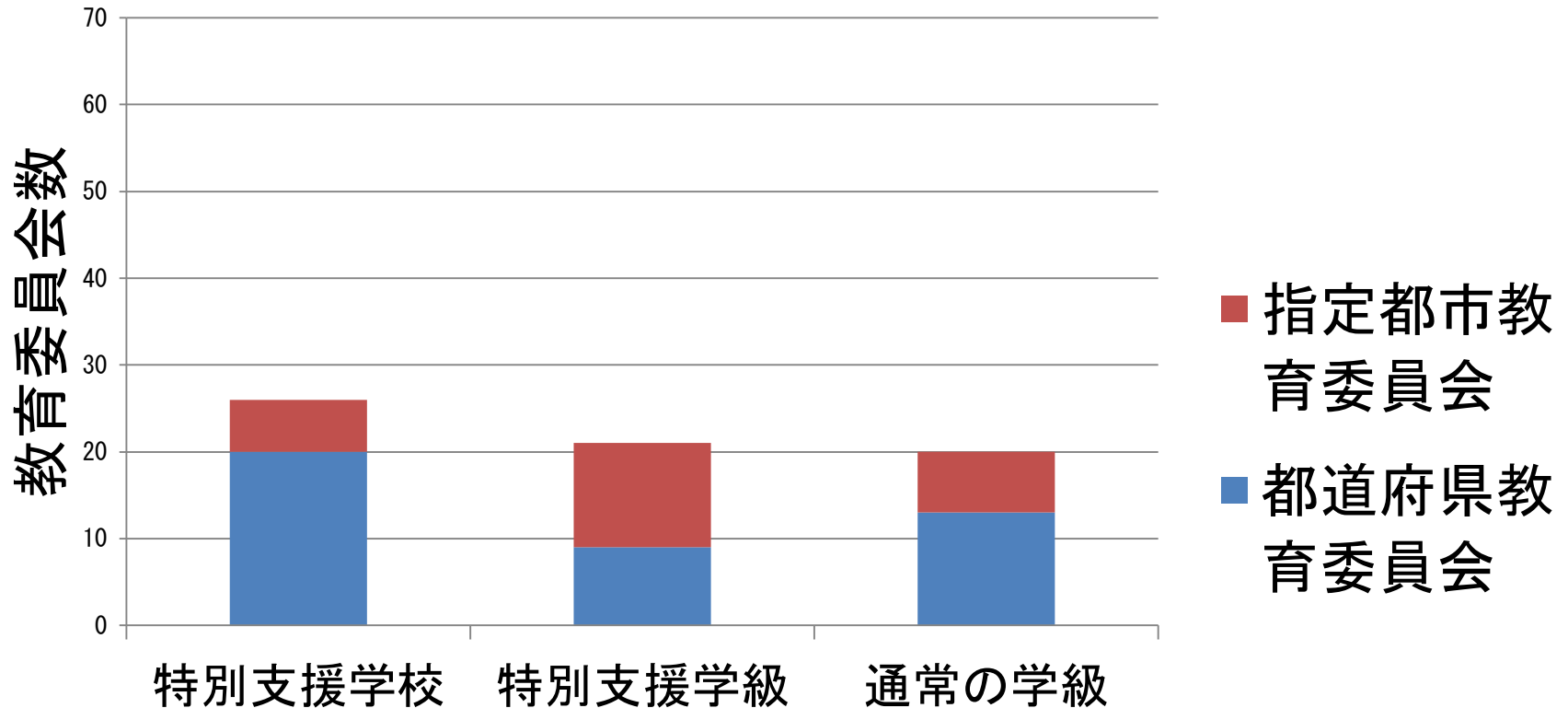
児童生徒数の把握状況について

n=67



在籍している学校・学級

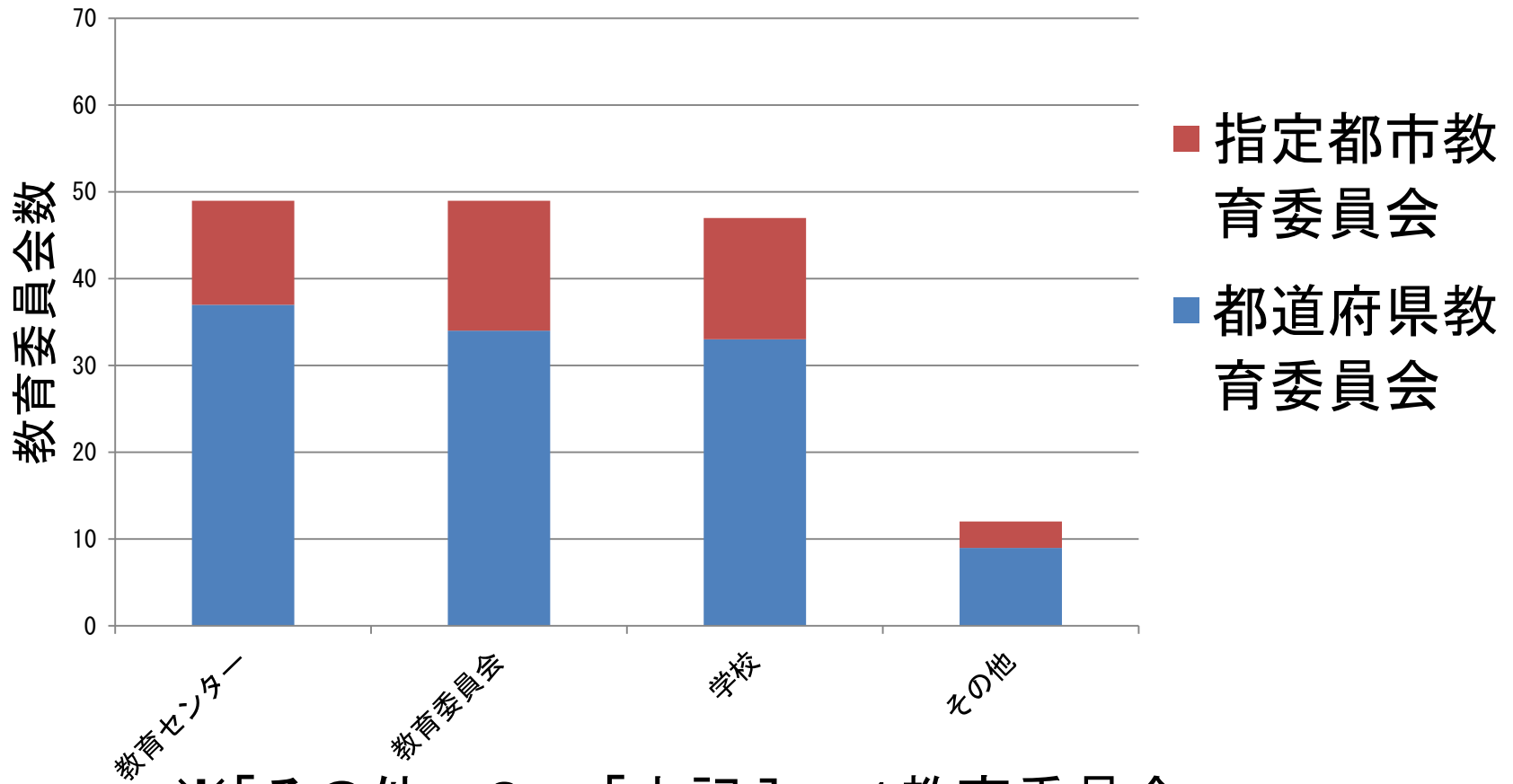
(複数回答) n=37



※「把握していない」「未記入」: 30教育委員会

相談できる教育機関

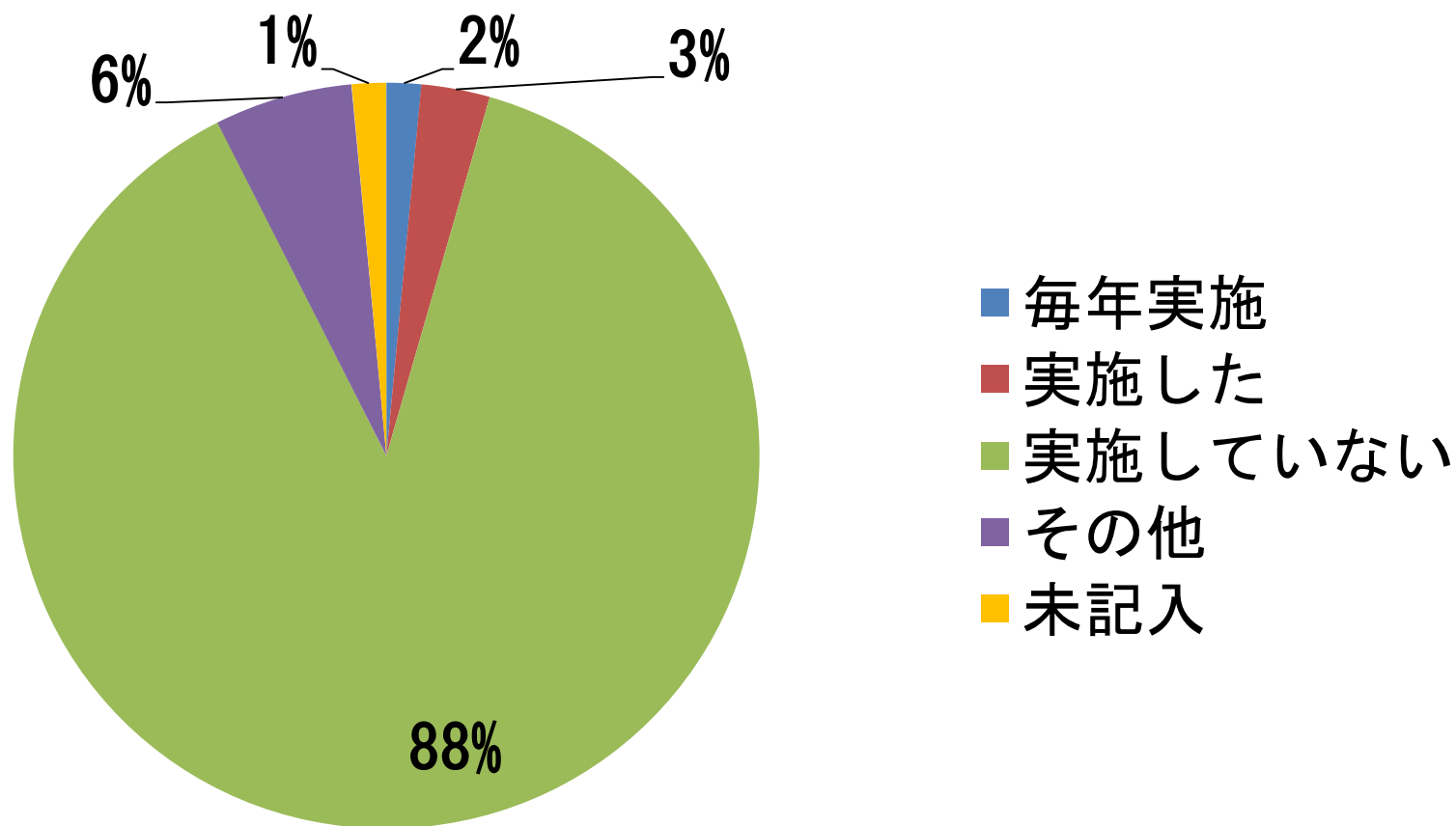
(複数回答) n=63



※「その他」: 3 「未記入」: 1教育委員会

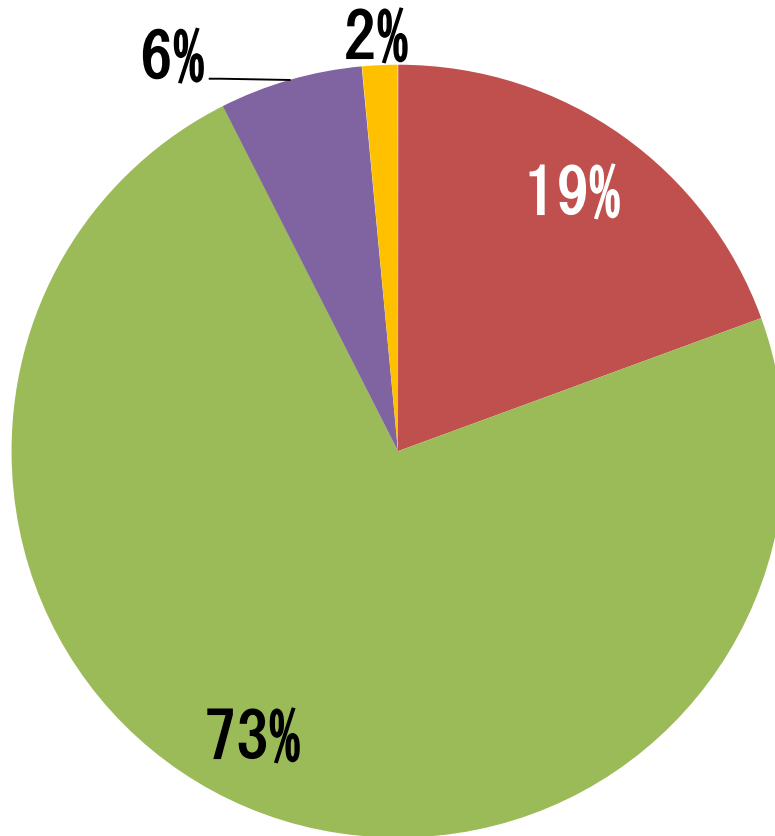
教員研修会の実施状況（過去3年間）

n=67



支援に関する資料について

n=67

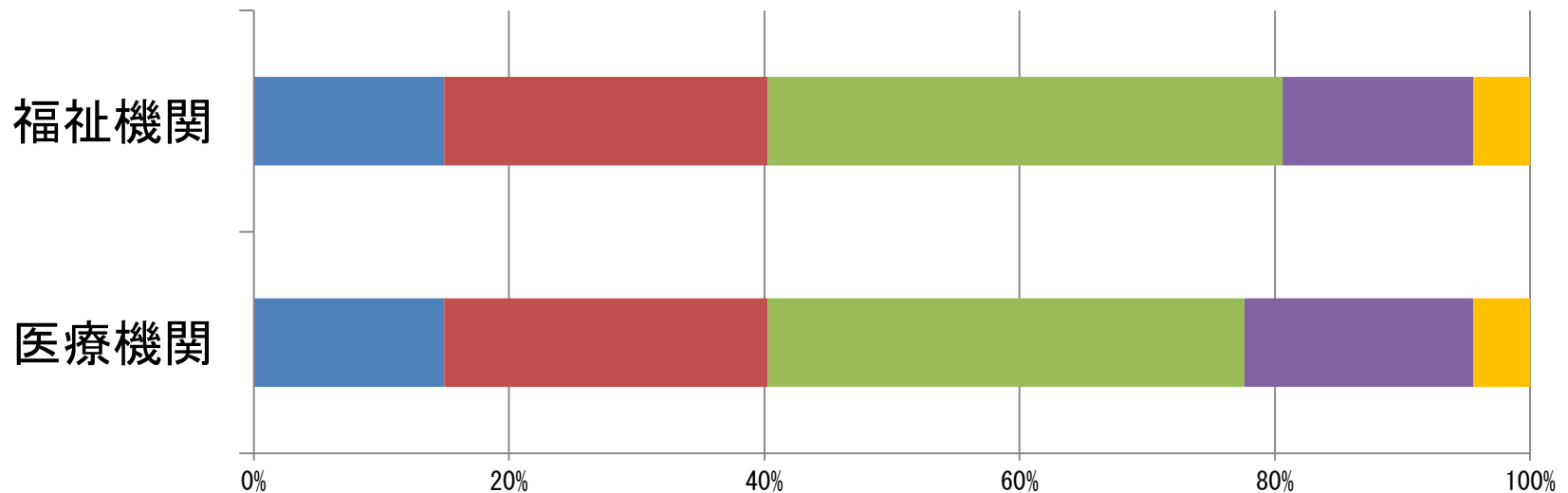


- 独自の資料
- 他の機関・組織の資料
- 特に資料はない
- その他
- 未記入

他機関との連携

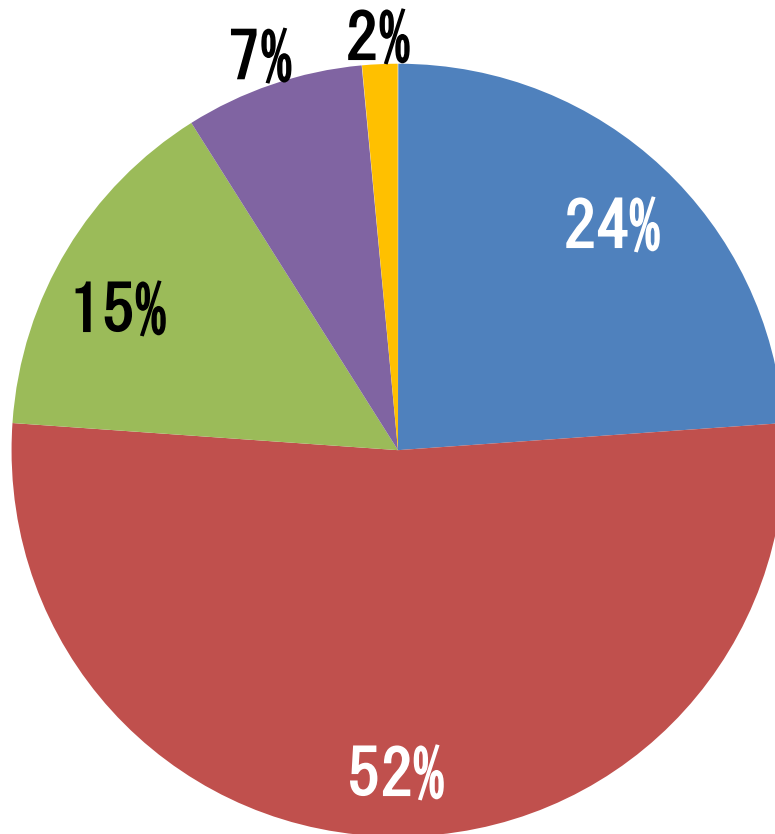
n=67

- 連携している
- 個々のケースで連絡がある
- 特に連携や連絡はない
- その他
- 未記入



支援拠点機関との連携

n=67



- 連携している
- 存在は知っているが連携していない
- 支援拠点機関について情報がない
- その他
- 未記入

高次脳機能障害のある児童生徒の教育における課題（自由記述）

【記述あり】 43.3%

【内容】

- 現状の把握，情報普及や理解啓発等，医療機関や福祉機関（支援拠点機関を含む）との連携
- 教育現場での具体的な支援方法や配慮に関する情報の必要性
- 「福祉サービスが分かりにくい」
- 「専門機関が不足している」
- インクルーシブ教育システムの構築を見据え，小・中学校における指導体制に関する不安や，専門的な指導を行うための教育環境の整備など

【まとめ】

高次脳機能障害のある児童生徒の実態把握が必要

- 学童期から大学生までの支援対象者が
約7,000人(中島, 2014)
- 高次脳機能障害のある児童生徒数の把握状
況について「不明 他」の回答42%
- 在籍している学校・学級について
「把握していない」「未記入」約45%
- 支援担当の部署「特に決まっていない」48%

【まとめ】

関係機関との連携が必要

- 医療機関や福祉機関と「連携している」「個々のケースで連絡がある」は全体の半数以下
- 専門機関の不足が課題
- 支援拠点機関
- 「いずれかの教育機関で相談対応」は可

- 早い時期から教育的支援が必要
→学校と医療機関との連携は不可欠

支援拠点機関との連携

- 教育相談の充実
 - 具体的な教育的支援の内容・方法に関する情報の充実
 - 事例の蓄積
 - 関係機関との情報の共有化
- 理解啓発，情報普及が大切

←本調査の意義

小児の高次脳機能障害についての資料・情報 「特に資料はない」73%

- 全国特別支援学校病弱教育校長会

「病気の児童生徒への特別支援教育 病気の子どもの理解のためにー高次脳機能障害ー」

http://www.zentoku.jp/dantai/jyaku/h25kouji_nou.pdf

- 神奈川県立秦野養護学校

「小児の高次脳機能障害支援ガイドブック」

<http://www.hadano-sh.pen-kanagawa.ed.jp/c-guidebook.pdf>

- 千葉県千葉リハビリテーションセンター

「小・中・高校生のための高次脳機能障害支援ガイド」

<http://www.chiba-reha.jp/artis-cms/cms-files/20120409-193202-1750.pdf#page=2>

